

報道関係者 各位

令和元年8月30日

【照会先】

栃木労働局 労働基準部健康安全課

健康安全課長 井口 恵貴

主任衛生専門官 古川 弘

電話 028-634-9117

## 令和元年度「全国労働衛生週間」（10月1日～7日）

「健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場」

全国労働衛生週間（10月1日から10月7日まで）を迎えます。

栃木労働局（局長 浅野 浩美）では、全国労働衛生週間とその準備期間（9月1日～9月30日まで）中に、次の取組を実施し、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生活動の一層の促進を呼びかけることとしています。

### ① 全国労働衛生週間準備説明会

県内7労働基準監督署すべてにおいて、全国労働衛生週間及び準備期間中に実施する事項、継続的に実施する事項について、各事業場を指導します。＜2 資料(1)参照＞

### ② 栃木地方産業安全衛生大会（詳細は別途お知らせします。）

10月2日（水）13時から、労働災害の撲滅と健康障害の防止を目的に開催されます。

（会場：宇都宮市文化会館・小ホール）

＜2 資料(2)参照＞

## 1 令和元年度全国労働衛生週間について

労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に、昭和25年から毎年実施しているもので、今年で70回目になります。

令和元年度の全国労働衛生週間は、

「健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場」

をスローガンとして実施されます。

※ 令和元年度全国労働衛生週間

\* 準備期間 9月1日～9月30日

\* 本週間 10月1日～10月7日

\* 全国労働衛生週間実施要綱 <2 資料(3)参照>

## 2 資料

(1)労働基準監督署別 全国労働衛生週間説明会予定

(2)栃木地方安全衛生大会チラシ

(3)全国労働衛生週間実施要綱(抜粋)

## 2 添付資料

### (1)労働基準監督署別 全国労働衛生週間準備説明会開催予定

署名	労働衛生週間準備説明会(衛生研修・衛生大会を含む)	
宇都宮	9月11日(水)	宇都宮市文化会館
足利	9月6日(金)	足利市民プラザ
栃木	9月6日(金)	栃木市文化会館
	9月12日(木)	佐野市勤労者会館
鹿沼	9月12日(木)	鹿沼市職業訓練センター
大田原	9月11日(水)	那須野が原ハーモニーホール
日光	9月3日(火)	日光市大沢公民館
真岡	9月12日(木)	真岡市青年女性会館

## (2) 栃木地方安全衛生大会チラシ

# 令和元年度 栃木地方産業安全衛生大会

10月2日[水] 開会13:00~17:00  
宇都宮市文化会館・小ホール (宇都宮市明保野町7-66)

参加費  
無料

第一部

**表彰式** 栃木労働局長 表彰状授与  
労働災害防止団体長表彰  
・ 栃木県労働基準協会連合会長表彰 ・ 建災防栃木県支部長表彰  
・ 陸災防栃木県支部長表彰 ・ 林災防栃木県支部長表彰

**大会宣言**

**特別講演**

第二部

**演題** 人生百年時代の転倒予防  
— 転ばぬ先の杖と知恵 —

**講師** 武藤芳照 氏  
日本転倒予防学会 理事長  
東京健康リハビリテーション総合研究所 所長  
東京大学 名誉教授

●プロフィール  
昭和25(1950)年愛知県大府市生まれ。愛知県立刈谷高校卒業。昭和50(1975)年名古屋大学医学部卒業後、東京厚生年金病院整形外科医長を経て、昭和56(1981)年より東京大学教育学部助教授、平成5(1993)年同教授、平成7(1995)年同大学院教授、平成21(2009)年4月より同研究科長・学部長。平成23(2011)年4月より東京大学理事・副学長・東京大学政策ビジョン研究センター教授。平成25(2013)年4月より日体大総合研究所所長、平成26(2014)年4月 日本体育大学保健医療学部教授等を経て、平成30(2018)年4月より現職。東京大学名誉教授。

**主唱者** 栃木労働局・各労働基準監督署

**主催者**  
栃木県労働災害防止団体連絡協議会  
(一社) 栃木県労働基準協会連合会  
建設業労働災害防止協会 栃木県支部  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 栃木県支部  
林業・木材製造業労働災害防止協会 栃木県支部

**協賛**  
(一社) 日本ボイラ協会 栃木県支部  
(公社) ボイラ・クレーン安全協会 栃木事務所  
(公社) 建設荷役車両安全技術協会 栃木県支部  
(独) 労働者健康安全機構 栃木産業保健総合支援センター  
栃木県THP推進協議会  
(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会 栃木支部  
(一財) あんしん財団 栃木支局

私たち栃木県労働災害防止団体連絡協議会と協賛団体は、栃木労働局が展開している「STOP!転倒災害プロジェクト」を支援しています。

### (3) 令和元年度全国労働衛生週間実施要綱(抜粋)

#### ア 趣旨

全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で第70回を迎える。この間、全国労働衛生週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきたところである。

労働者の健康をめぐる状況については、労働安全衛生法に基づく一般健康診断における有所見率は5割を超え、年々増加を続けている。

また、過重労働等によって労働者の尊い命や健康が損なわれ、深刻な社会問題となっており、脳・心臓疾患、精神障害の労災認定件数は、ここ数年は700件台で推移しており、そのうち死亡又は自殺(未遂を含む。)の件数は200件前後で推移していたが、平成30年度は158件となっている。

仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は、依然として半数を超えている(「平成29年労働安全衛生調査(実態調査)」)。

このような状況の中、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は58.4%にとどまっており、ストレスチェック制度の運用についても、集団分析結果を職場環境の改善に活用している事業場の割合は51.7%にとどまっている。また、労働者の約3割が、職場において仕事上の不安、悩み又はストレスを相談できる相手がいないと感じている(「平成29年労働安全衛生調査(実態調査)」一部特別集計)。

労働力の高齢化が進む中で、職場において、病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立への対応が必要となる場面はさらに増えることが予想される。一方で、職場での対応は個々の労働者の状況に応じて進めなければならず、支援の方法や医療機関等との連携について悩む事業場の担当者も少なくない。

化学物質に起因する労働災害は、年間450件程度で推移しており、危険物によるものが約4割、有害物によるものが約6割となっている。また、法定の化学物質を取り扱う事業場におけるリスクアセスメントの実施率は52.8%、ラベル表示及びSDS交付の実施率はそれぞれ77.3%、69.1%にとどまっている(「平成29年労働安全衛生調査(実態調査)」)。

また、化学物質によるがん等の遅発性疾病に関しては、オルト-トルイジンやMOCAの取扱事業場における膀胱がんの集団発生事案など従前は把握されていなかった重篤な健康障害が発生している。

さらに、過去の石綿ばく露により石綿関連疾患を発症したとして労災支給決定された件数は、近年、1,000件前後で推移しており、そのうち特に建設業では500件を超えている。また、石綿の製造・使用等が禁止される前に石綿含有建材を用いて建設された建築物が今なお多数現存しており、その解体工事が2030年頃をピークとして、増加が見込まれる中、解体・改修前に義務づけられている石綿の有無に関する事前調査や石綿の発散防止措置が適切に行われていない事例が散見されている。

安衛法の一部改正により、平成27年6月から職場における受動喫煙対策が努力義務とされた。また、平成30年7月に望まない受動喫煙を防止するための改正健康増進法が成立した(2020年4月完全施行予定)。このような状況の中、職場において受動喫煙を受けていると回答した労働者の割合は37.3%となっている(「平成29年労働安全衛生調査(実態調査)」)。

このような背景を踏まえ、今年度は、

「健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場」

をスローガンとして全国労働衛生週間を展開し、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることとする。

#### イ スローガン

健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場

#### ウ 期間

10月1日から10月7日までとする。

なお、全国労働衛生週間の実効を上げるため、9月1日から9月30日までを準備期間とする。